

2027 年 1 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026 年 9 月 15 日

上 場 会 社 名 日本マリタイムバンク株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 411A URL https://corporate.nmb.co.jp/
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 昼田 将司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 長江 友和 TEL 03-6262-8683
中間発行者情報提出予定日 2026 年 10 月 29 日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027 年 1 月期中間期の連結業績 (2026 年 2 月 1 日～2026 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027 年 1 月期中間期	676	△11.4	99	△56.9	129	11.0	102	△6.2
2026 年 1 月期中間期	762	—	229	—	116	—	109	—

(注) 包括利益 2027 年 1 月期中間期 112 百万円 (24.5%) 2026 年 1 月期中間期 90 百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027 年 1 月期中間期	27.79	—
2026 年 1 月期中間期	29.62	—

(注) 1. 当社は、2025 年 4 月 25 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。2026 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027 年 1 月期中間期	10,861	1,476	13.6
2026 年 1 月期	11,191	1,364	12.2

(参考) 自己資本 2027 年 1 月期中間期 1,476 百万円 2026 年 1 月期 1,364 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026 年 1 月期	0.00	0.00	0.00
2027 年 1 月期	0.00		
2027 年 1 月期(予想)		0.00	0.00

3. 2027 年 1 月期の連結業績予想 (2026 年 2 月 1 日～2027 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,663	10.0	322	△7.6	323	15.9	210	△2.1	56.87

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027 年 1 月期中間期	3,700,000 株	2026 年 1 月期	3,700,000 株
② 期末自己株式数	2027 年 1 月期中間期	一株	2026 年 1 月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027 年 1 月期中間期	3,700,000 株	2026 年 1 月期中間期	3,700,000 株

(注) 当社は 2025 年 4 月 25 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、2026 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年2月1日から2026年7月31日まで)における世界経済は、地政学的緊張の長期化に加え、各国の通商政策を巡る不確実性や為替・金利動向の変動等を背景として、先行きに対する不透明感が継続しました。

海運業界においては、地政学的要因に伴う航路変更や輸送距離の長期化等が船舶需給に影響を及ぼす一方、船種ごとの需給環境や荷動きの差異を背景として、運賃及び船価は区々の展開となりました。

船舶ファイナンス市場においては、欧州金融機関、中国系リース会社及び日本船主によるセール・アンド・リースバック取引が活発化し、流動性の高い船舶を中心に豊富な資金が流入する状況が継続しております。その結果、一部の船種・船齢においては船価及び取引価格が高水準で推移しており、案件の収益性及び資産価値を慎重に見極めることが一層重要となっております。

このような環境の中、当社グループは流動性の高い船舶案件に加え、資金供給が限定的な船種・マーケットにも着目し、中長期的な収益機会の開拓を進めております。一方で、こうした案件については資金調達環境が相対的に厳しく、案件組成までに時間を要するケースも見られました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は676,160千円(前年同期比11.4%減)、営業利益は99,235千円(同56.9%減)となりました。一方、前年同期に計上した持分法による投資損失及び関係会社株式売却益が剥落したことに加え、為替差益等を計上したことから、経常利益は129,740千円(同11.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は102,813千円(同6.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(コミッション事業)

コミッション事業では、船舶仲介サービスについては前年同期を上回った一方、オペレーティングリースサービスについては、案件の成約時期及び件数の影響により前年同期を下回りました。この結果、コミッション事業の売上高は284,711千円(前年同期比27.5%減)、セグメント利益は131,862千円(同45.6%減)となりました。

(アセット事業)

アセット事業では、収益性とリスクの均衡を重視しながら船舶融資及びファイナンスリース案件に取り組み、ストック型収益基盤の拡充を進めてまいりました。船舶融資サービスについては融資残高の変動等の影響を受けた一方、子会社型ファイナンスリースサービスについては、既存案件からの継続的な収益計上により前年同期を上回りました。この結果、アセット事業の売上高は391,449千円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は45,723千円(同18.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は10,861,767千円となり、前連結会計年度末に比べ329,452千円減少しました。

これは主に、既存の船舶融資及び子会社型ファイナンスリース案件からの回収が進展したことにより、リース債権が706,578千円、営業貸付金が146,457千円それぞれ減少した一方、これらの回収等を背景として現金及び預金が523,958千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は9,385,102千円となり、前連結会計年度末に比べ441,761千円減少しました。

これは主に、匿名組合出資預り金が258,965千円増加した一方、既存の子会社型ファイナンスリース案件に係

る借入金の返済が進展したこと等により、長期借入金（1年内返済予定を含む）が708,710千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,476,664千円となり、前連結会計年度末に比べ112,309千円増加しました。

これは親会社株主に帰属する中間純利益102,813千円の計上により利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が9,496千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,353,498千円となり、前連結会計年度末に比べ602,238千円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,539,399千円（前年同期は4,985,384千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益129,740千円を計上したことに加え、既存の子会社型ファイナンスリース案件からの回収等によりリース債権が1,021,766千円減少したこと、船舶融資案件からの回収等により営業貸付金が146,457千円減少したこと及び匿名組合出資預り金が258,965千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は71,573千円（前年同期は112千円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入78,280千円があった一方、無形固定資産の取得による支出5,881千円及び有形固定資産の取得による支出824千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,013,517千円（前年同期は5,083,343千円の収入）となりました。これは既存の子会社型ファイナンスリース案件に係る長期借入金の返済による支出1,008,513千円及び短期借入金の純減少5,004千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の業績予想につきましては、2026年3月17日に公表いたしました「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2026年 1 月31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,539	1,353,498
営業未収入金	61,533	62,425
営業貸付金	964,722	818,265
リース債権	9,194,379	8,487,800
その他	32,311	41,891
流動資産合計	11,082,485	10,763,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,725	33,406
工具、器具及び備品（純額）	3,791	3,142
その他（純額）	3,040	2,602
有形固定資産合計	41,557	39,150
無形固定資産		
ソフトウェア	18,108	19,081
その他	4,573	4,955
無形固定資産計	22,682	24,036
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,520	—
敷金差入保証金	32,117	29,117
その他	5,855	5,581
投資その他の資産合計	44,493	34,699
固定資産合計	108,734	97,887
資産合計	11,191,219	10,861,767

日本マリタイムバンク株式会社(411A)
2027 年 1 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,000	4,996
1 年内返済予定の長期借入金	1,996,370	2,070,711
未払法人税等	—	48,322
賞与引当金	1,209	1,504
匿名組合出資預り金	913,134	1,172,100
その他	89,253	81,335
流動負債合計	3,009,968	3,378,970
固定負債		
長期借入金	6,775,425	5,992,373
繰延税金負債	41,070	13,158
退職給付に係る負債	400	600
固定負債合計	6,816,895	6,006,132
負債合計	9,826,864	9,385,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	745,000	745,000
利益剰余金	520,018	622,831
株主資本合計	1,350,018	1,452,831
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,336	23,833
その他の包括利益累計額合計	14,336	23,833
純資産合計	1,364,354	1,476,664
負債純資産合計	11,191,219	10,861,767

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)
売上高	762,831	676,160
売上原価	311,707	310,992
売上総利益	451,123	365,168
販売費及び一般管理費	221,135	265,933
営業利益	229,987	99,235
営業外収益		
受取利息	1,002	1,814
受取地代	535	535
為替差益	—	25,104
その他	58	3,144
営業外収益合計	1,596	30,598
営業外費用		
支払利息	—	93
為替差損	39,638	—
持分法による投資損失	75,076	—
その他	25	—
営業外費用合計	114,740	93
経常利益	116,842	129,740
特別利益		
関係会社株式売却益	47,367	—
特別利益合計	47,367	—
税金等調整前中間純利益	164,210	129,740
法人税、住民税及び事業税	52,765	48,318
法人税等調整額	1,835	△21,391
法人税等合計	54,600	26,927
中間純利益	109,609	102,813
親会社株主に帰属する中間純利益	109,609	102,813

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
中間純利益	109,609	102,813
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△19,423	9,496
その他の包括利益合計	△19,423	9,496
中間包括利益	90,185	112,310
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	90,185	112,310

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	164,210	129,740
減価償却費	7,396	7,758
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	294
受取利息及び受取配当金	△1,002	△1,814
支払利息	—	93
為替差損益 (△は益)	25,078	7,932
関係会社株式売却益	△47,367	—
持分法による投資損失	75,076	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△59,095	△14,248
その他の負債の増減額 (△は減少)	67,616	△27,230
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,588,239	146,457
商品出資金の増減額 (△は増加)	△258,768	—
リース債権の増減 (△は増加)	△5,214,088	1,021,766
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	1,984,242	258,965
小計	△4,844,745	1,529,714
利息及び配当金の受取額	734	1,814
利息の支払額	—	△93
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△141,373	7,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,985,384	1,539,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	—	78,280
関係会社株式の売却による収入	1,313	—
有形固定資産の取得による支出	△1,201	△824
無形固定資産の取得による支出	—	△5,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	71,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5,004
長期借入れによる収入	5,513,060	—
長期借入金の返済による支出	△429,716	△1,008,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,083,343	△1,013,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,977	4,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,093	602,238
現金及び現金同等物の期首残高	733,290	751,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	795,384	1,353,498

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	コミッション事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	392,647	370,183	762,831	—	762,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	392,647	370,183	762,831	—	762,831
セグメント利益	242,221	55,759	297,981	△67,994	229,987

(注) 1. セグメント利益の調整額△67,994 千円は、セグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2026 年 2 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	コミッション事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	284,711	391,449	676,160	—	676,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	284,711	391,449	676,160	—	676,160
セグメント利益	131,862	45,723	177,585	△78,350	99,235

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,350 千円は、セグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、2026 年 8 月 18 日開催の取締役会において、Gaurav Sanjay Mehta 氏（以下「Mehta 氏」といいます。）との共同出資により、インドの Gujarat International Finance Tec-City（以下「GIFT City」といいます。）（注 1）において船舶リース事業を行う合弁会社を設立することを決議いたしました。

（注 1） GIFT City は、インド西部グジャラート州に所在する金融・テクノロジー都市であり、インド初の国際金融サービスセンター（International Financial Services Centre：IFSC）が設置されています。

なお、本件合弁会社に対する当社出資比率は 60%であり、設立後、当社の連結子会社となる予定です。

1. 合弁会社設立の目的

インドでは、経済成長に伴う海上輸送量の増加や港湾・物流インフラへの投資拡大等を背景として、船舶の取得・保有及び船舶金融に対する需要の拡大が見込まれています。また、インド政府は、インド船籍船の拡充を政策的に推進しており、今後、インド船籍船の取得、保有及び運航に関連する資金・リース需要の増加が期待されています。

こうしたなか、GIFT City においては、船舶リースを金融商品として位置付けるなど、船舶の取得、ファイナンス及びリースを支援する事業環境の整備が進められています。

当社は、こうした事業環境を踏まえ、インド船籍船を含むインド関連の船舶案件へのアクセス拡大及び当社がこれまで培ってきた船舶金融の知見を活用した新たな事業機会の獲得を目的として、Mehta 氏との共同出資により、GIFT City に合弁会社を設立することといたしました。

本合弁会社では、当初は船舶オペレーティング・リース事業から開始し、インド船籍船に係る案件への取組みも視野に入れながら、段階的に事業基盤及び実務ノウハウの構築を進める方針です。

2. 合弁会社の概要

(1) 名称	Nippon Maritime Finance India IFSC Private Limited (仮称)
(2) 所在地	インド共和国 グジャラート州ガンディナガル GIFT City (予定)
(3) 事業内容	船舶の取得・保有及び船舶オペレーティング・リース事業、その他これらに付随する業務
(4) 資本金	20 百万ルピー (約 34 百万円)
(5) 設立年月日	2026 年 12 月 (予定)
(6) 決算期	3 月末 (予定)
(7) 純資産	20 百万ルピー (約 34 百万円) (予定)
(8) 総資産	20 百万ルピー (約 34 百万円) (予定)
(9) 出資比率	日本マリタイムバンク株式会社 60%、Mehta 氏 40%

（注 2）名称、所在地その他の事項は、現地規制当局の承認手続き及び会社設立手続き等により変更となる可能性があります。

（注 3）インドルピーに併記の日本円は、1 インドルピー＝1.7 円で換算しております。

3. 合弁相手先の概要

(1) 氏名	Gaurav Sanjay Mehta	
(2) 住所	アラブ首長国連邦 ドバイ	
(3) 当社との関係	資本関係	2026 年 8 月 18 日現在で当社株式を 350,000 株 (9.46%) 所有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	Mehta 氏との間に直接の取引はありませんが、同氏が株式の 50%を所有する SPM Holdings Limited 傘下のグループ企業（同氏が Managing Director 等を務める企業を含む）と当社連結子会社との間でファイナンスリースに関する取引実績があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 8 月 18 日
(2) 合併会社設立日	2026 年 12 月 (予定)
(3) 事業開始日	2027 年 1 月 (予定)

(重要な契約)

当社は、2026 年 9 月 15 日開催の取締役会において、当社連結子会社である NMB Shipping Ltd が船舶「AM PANTHER」を取得し、当該船舶を対象としたファイナンス・リース取引を実施することを決議いたしました。

1. 本件取引の目的

当社グループは、海運・船舶分野に特化した金融サービスを提供しており、その一環として、連結子会社を通じた船舶ファイナンス・リース事業を展開しております。

今般、当社連結子会社である NMB Shipping Ltd において、船舶「AM PANTHER」を取得するとともに、当該船舶を対象として、備船者との間で裸備船契約 (Bareboat Charter Contract) によるファイナンス・リース取引を実施することといたしました。

本件取引により、NMB Shipping Ltd は当該船舶の法的所有権を取得し、備船者からリース期間にわたりリース料を收受する予定です。

2. 取得する船舶の概要

船名	AM PANTHER
船籍	マーシャル諸島
船種	Platform Supply Vessel
建造年	2014 年
総トン数	4,339 トン
取得価額	米ドル 19,000,000
取得日	2026 年 10 月 20 日 (予定)

3. ファイナンス・リース取引の概要

NMB Shipping Ltd は、本船取得後、備船者との間で裸備船契約を締結し、本船をファイナンス・リースとして賃貸する予定です。

本件取引は、リース期間中に一定の条件による購入選択権が付されるとともに、リース期間終了時に備船者が本船を買い取る条件が付されたファイナンス・リース型の取引です。

NMB Shipping Ltd はリース期間中、備船者から所定のリース料を收受します。

なお、本件取引については、会計上、当社連結貸借対照表において本船を有形固定資産として計上せず、リース債権として計上する予定です。

4. 資金調達の概要

本船の取得資金については、金融機関からの借入れにより調達するほか、当社から NMB Shipping Ltd に対して 3 億円のジュニアローンを実行し、残額については NMB Shipping Ltd の自己資金を充当する予定です。

金融機関からの借入	米ドル 17,100,000
当社からのジュニアローン	300,000,000 円
NMB Shipping Ltd 自己資金	米ドル 約 100,000 (※)
合計	米ドル 19,000,000

※ 当社からのジュニアローンを米ドルに変換して購入代金の一部とするため、購入船価と借入金額の差額に該当する NMB Shipping Ltd 自己資金の具体的な金額は、当該米ドルへの換算をもって確定します。

5. NMB Shipping Ltd の概要

名称	NMB Shipping Ltd
所在地	80 Broad Street, Monrovia, Liberia
代表者	昼田将司(President)
事業内容	船舶ファイナンス・リース事業等
資本金	米ドル 100
当社出資比率	100%

6. 日程

取締役会決議日	2026 年 9 月 15 日
船舶売買契約締結日	2026 年 10 月 9 日 (予定)
船舶取得・引渡予定日	2026 年 10 月 20 日 (予定)
リース開始予定日	2026 年 10 月 20 日 (予定)